

感動を生む。想いをつなぐ。
The Entertain**media** Company

J:COM

2010年12月期 第2四半期決算説明会

2010年7月27日

株式会社ジュピターテレコム

このプレゼンテーションに記載された当社の財務情報は、米国会計基準に基づき計算されたものであります。

このプレゼンテーションには、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおります。かかる将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績はこのプレゼンテーションに記載されている将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

また当社は、このプレゼンテーション後において、かかる将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

1. 第2四半期のまとめ

2. 第3四半期以降の重点施策
3. 第2四半期の財務状況
4. KDDIとのアライアンスについて
5. 参考資料

第2四半期決算の概況

順調に推移

	2009年Q2 (累計)	2010年Q2 (累計)	増減率	進捗率
営業収益	1,625億円	1,775億円	9 %	50 %
営業利益	304億円	329億円	8 %	49 %
税金等 控除前利益	284億円	312億円	10 %	50 %
当社株主帰属 四半期純利益	143億円	202億円	41 %	55 %*
EBITDA**	698億円	756億円	8 %	—

*進捗率(当社株主帰属四半期純利益)は、本日新たに公表した通期業績予想数値をもとに算出しております。

** EBITDA = 営業収益 - 番組その他営業費用 - 販売費および一般管理費

第2四半期主要オペレーション指標

Volume	09年6月末	10年6月末	増減率
ホームパス世帯数	1,247万	1,282万	+3%
ケーブルテレビ	257万	261万	+1%
高速インターネット接続	154万	164万	+7%
固定電話	167万	186万	+11%
RGU合計*1	578万	611万	+6%
総加入世帯数	322万	334万	+4%
Value	09年6月末 (09年1-6月平均)	10年6月末 (10年1-6月平均)	増減
デジタル化率*2	85%	96%	11pts
バンドル率*3	1.79	1.83	+0.04
ARPU *4	7,717円	7,686円	-31円

*1: RGU (Revenue generating unit)合計 = 提供サービス数の合計

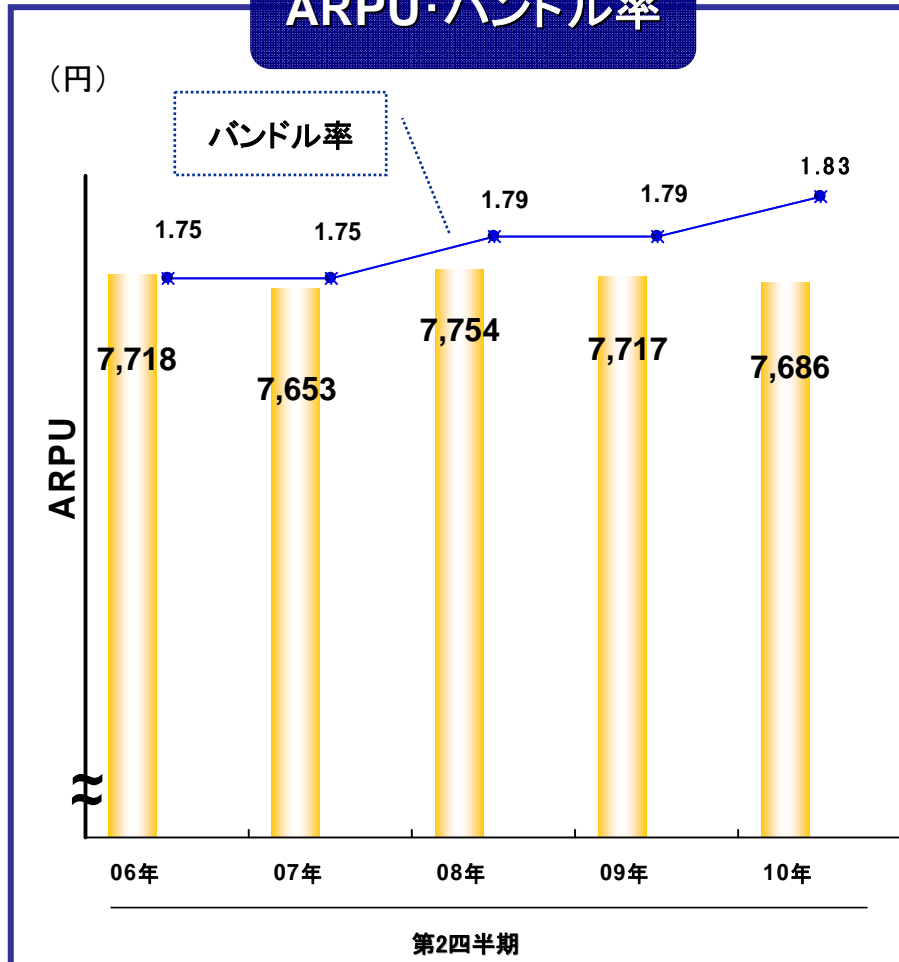
*2: デジタル化率 = ケーブルテレビ加入世帯のうち、デジタルサービス加入世帯の比率

*3: バンドル率 = 加入世帯当たり提供サービス数

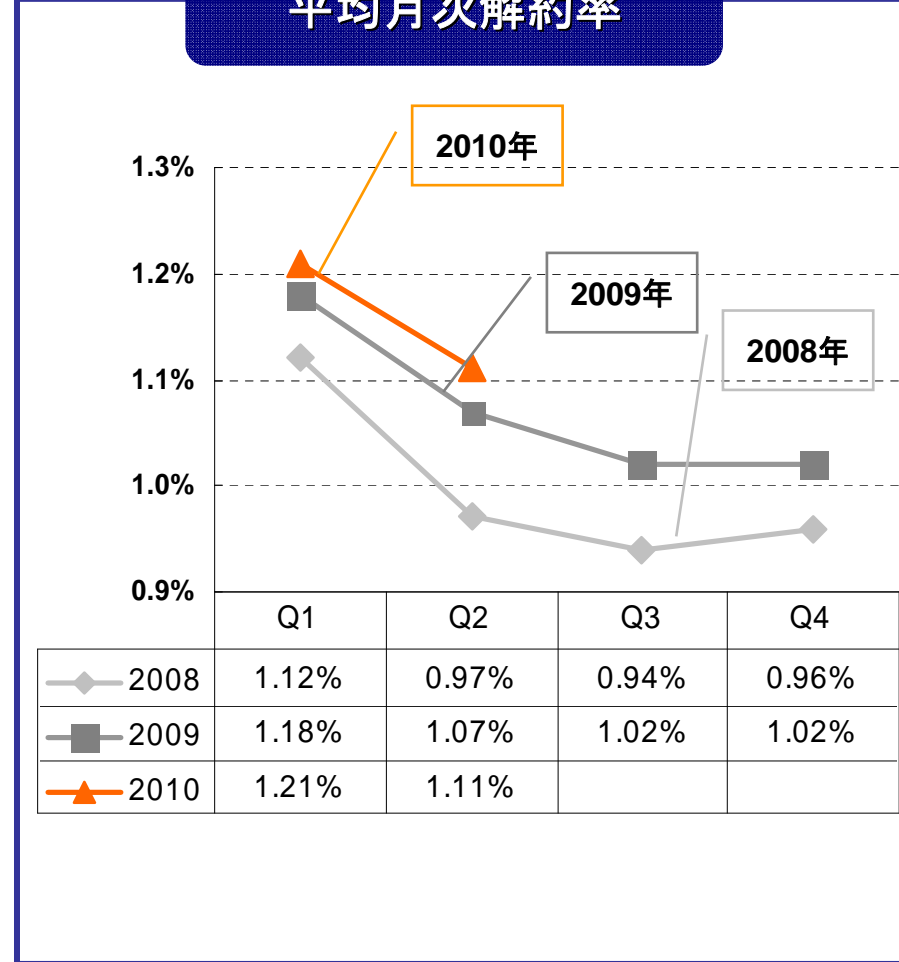
*4: ARPU = 加入世帯当たり月次収益

第2四半期主要オペレーション指標

ARPU・バンドル率



平均月次解約率



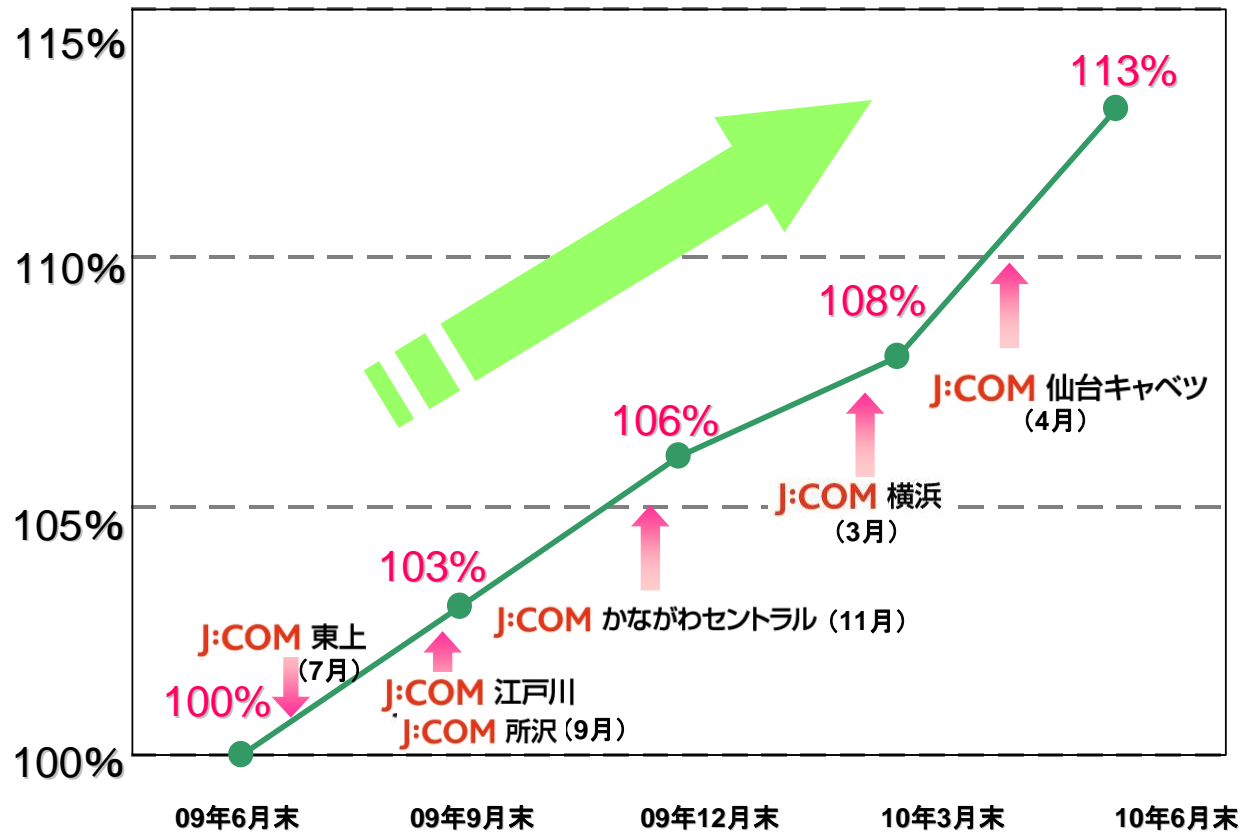
*平均月次解約率=(当該期間における解約サービス数合計)÷
(当該期間の加重平均RGU数)÷(当該月数)

買収会社における加入獲得の推移 (旧メディアッティ・グループ)



過去1年間でRGU合計は13%増加

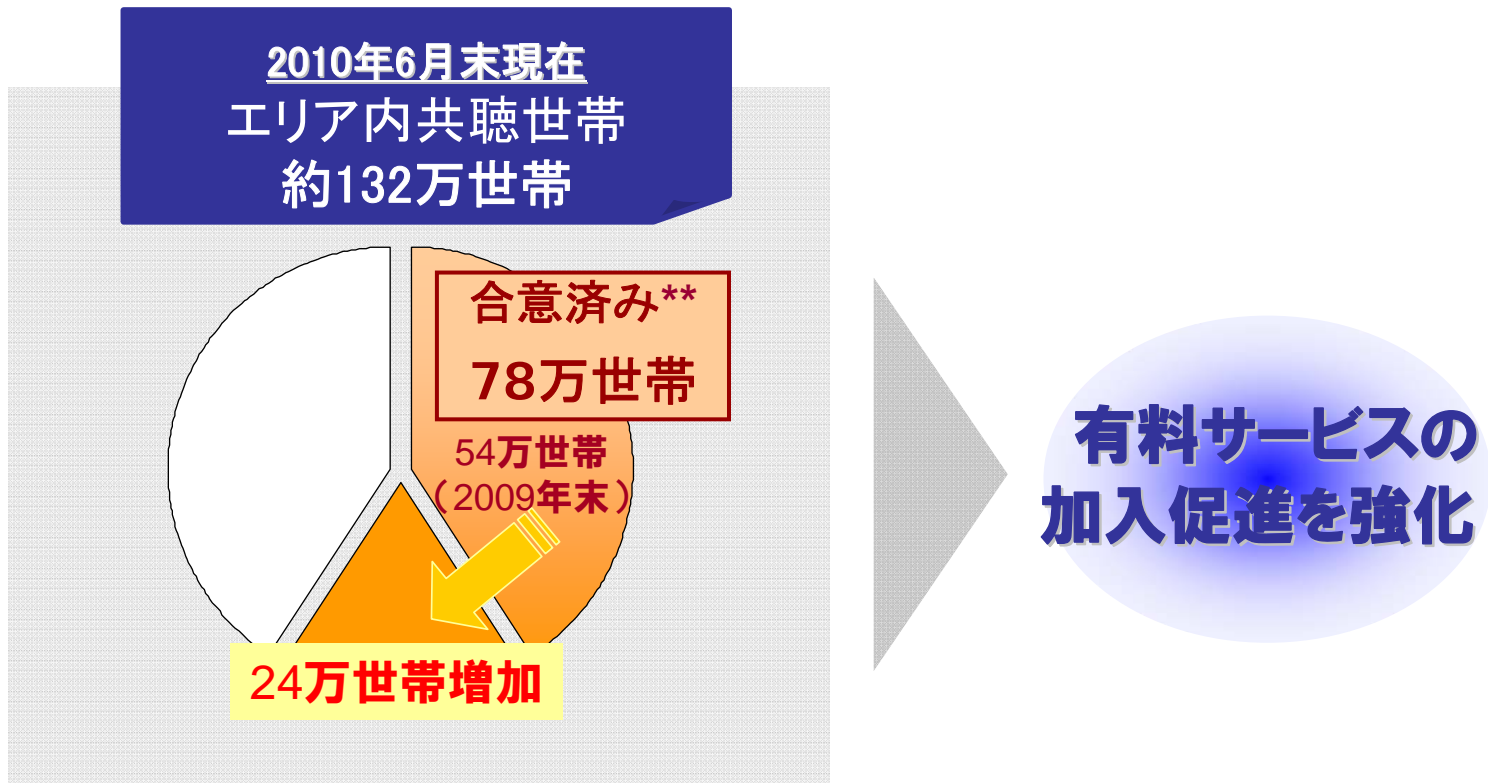
RGU合計



(2009年6月末を基準とした水準)

未接続難視(共聴)世帯*の取り込み

エリア内約132万世帯中、合意済み世帯数は約6割



* 難視共聴世帯:ビルや送電線などの陰になることで電波障害が生じ、テレビ放送を視聴するためには地上波放送の電波を共同受信する施設(難視共聴施設)から電波を分配受信する必要がある世帯。(未接続とは当社グループのネットワークに接続していないこと。)

** J:COMグループのネットワークを活用して地上デジタル放送の再送信サービスを提供することで合意した世帯。

1. 第2四半期のまとめ

2. 第3四半期以降の重点施策

3. 第2四半期の財務状況

4. KDDIとのアライアンスについて

5. 参考資料

1. 新たなターゲット層の開拓

- 単身・若年層を開拓
 - ・ VODを軸としたテレビ新商品の展開

2. お客さま満足度の更なる向上

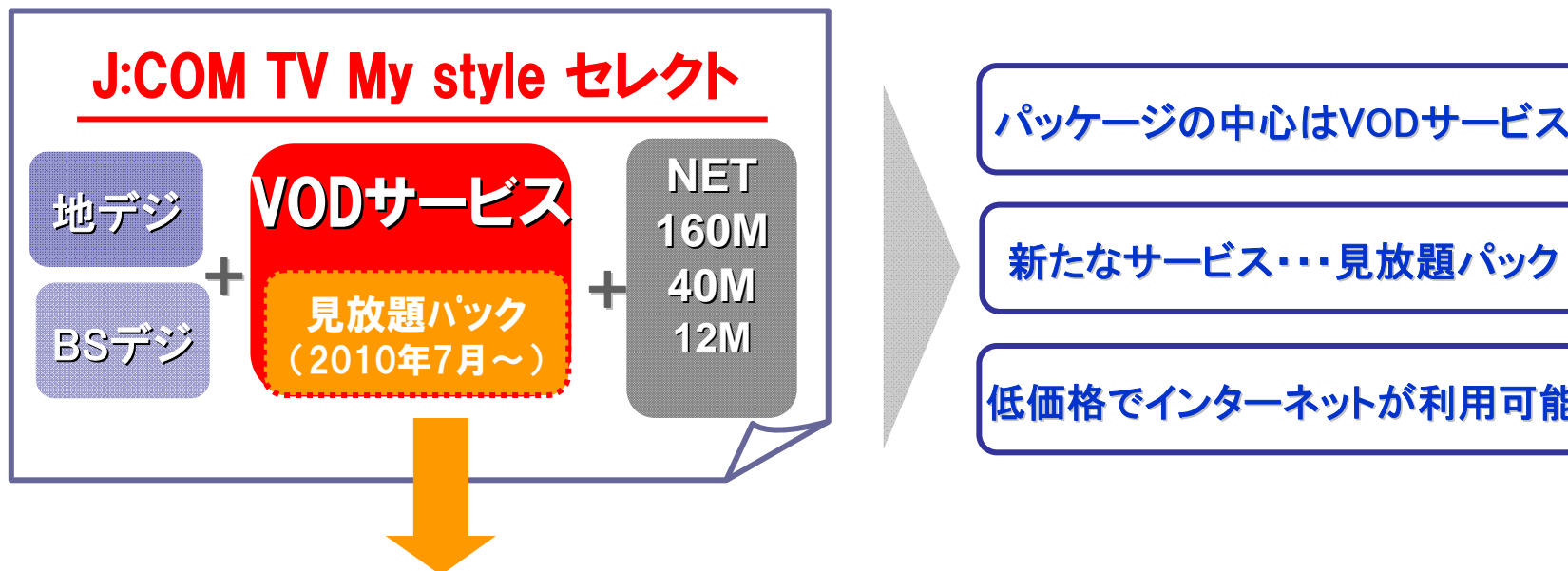
- CS推進本部を新設
 - ・ 全社レベルでのCS向上を推進

3. KDDIとのアライアンス推進

- 各WG(作業部会)で具体策の検討・策定

重点施策① 新たなターゲット層の開拓

新しいテレビ視聴スタイルの提案 (オンデマンド型視聴)



見放題パック: 定額の月額利用料でパック内の番組が見放題



WARNERTV/ワーナーTV

日本初の
オンデマンド型チャンネル



Discovery ディスカバリー見放題100

毎月100話以上が視聴可能

重点施策① 新たなターゲット層の開拓

ターゲットに合致した商品を戦略的に投入



重点施策② お客様満足度の更なる向上

CS推進本部を中心に全社的にCS向上に取り組む体制を整備

CS向上に向けた施策を推進

お客様対応の品質強化

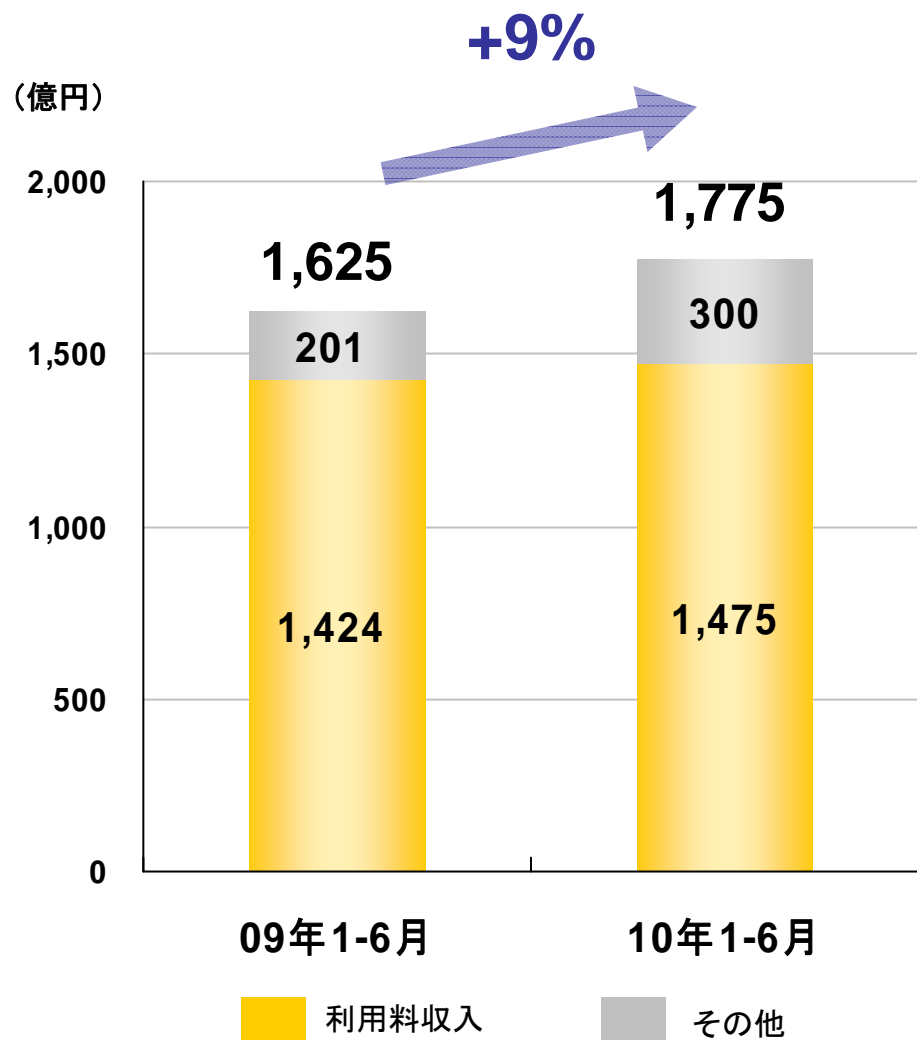
視聴習慣促進施策
(STB双方向活用の検討など)

加入者優遇施策
(HDR体験施策、ポイントプログラム検討など)

お客様満足度の向上

1. 第2四半期のまとめ
2. 第3四半期以降の重点施策
- 3. 第2四半期の財務状況**
4. KDDIとのアライアンスについて
5. 参考資料

営業収益



補足説明

- ①利用料収入 1,475億円(+52億円、+4%)
- ケーブルテレビ 798億円(+25億円、+3%)
 - 高速インターネット 430億円(+16億円、+4%)
 - 固定電話 247億円(+11億円、+5%)

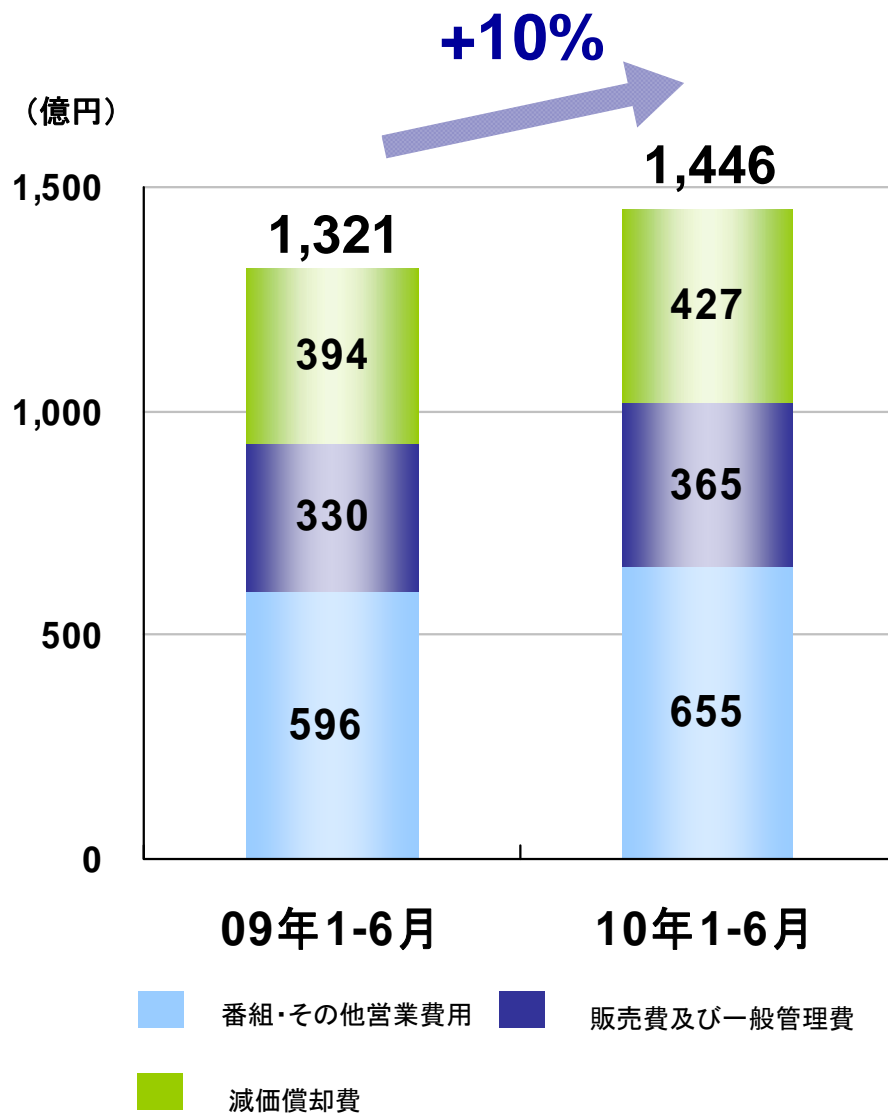
【増収の要因】

- ・総加入世帯数の増加。
- ・デジタル化率の上昇。
- ・バンドル率の向上。

- ②その他収入 300億円(+99億円、+49%)

- ・連結子会社(J SPORTS)の増加。
- ・電波障害対策関連収入の増加。

営業費用

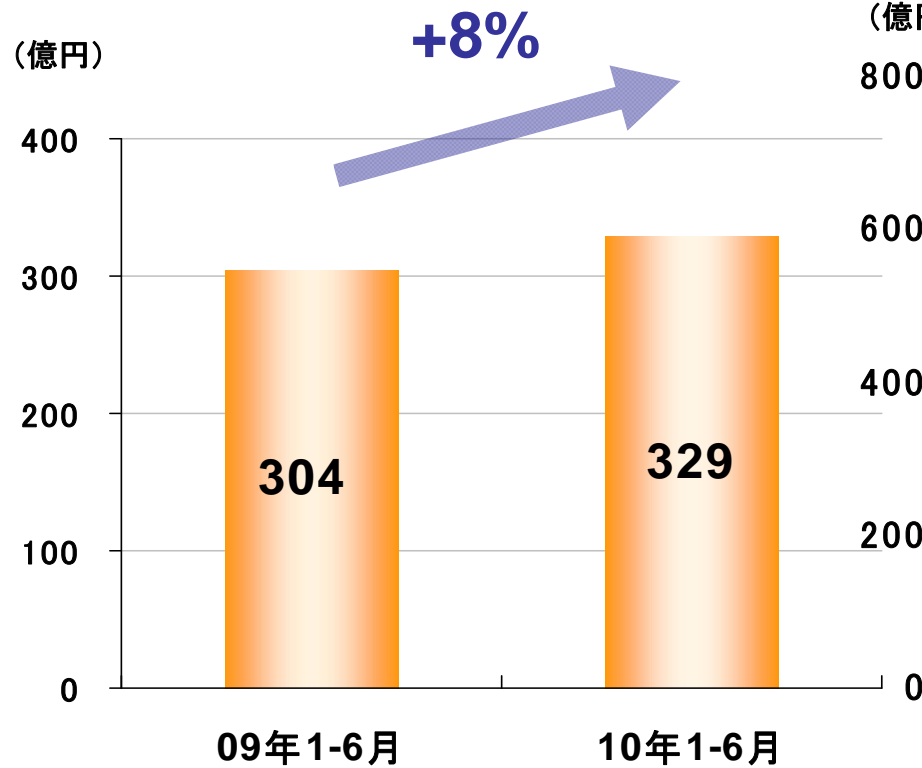


補足説明

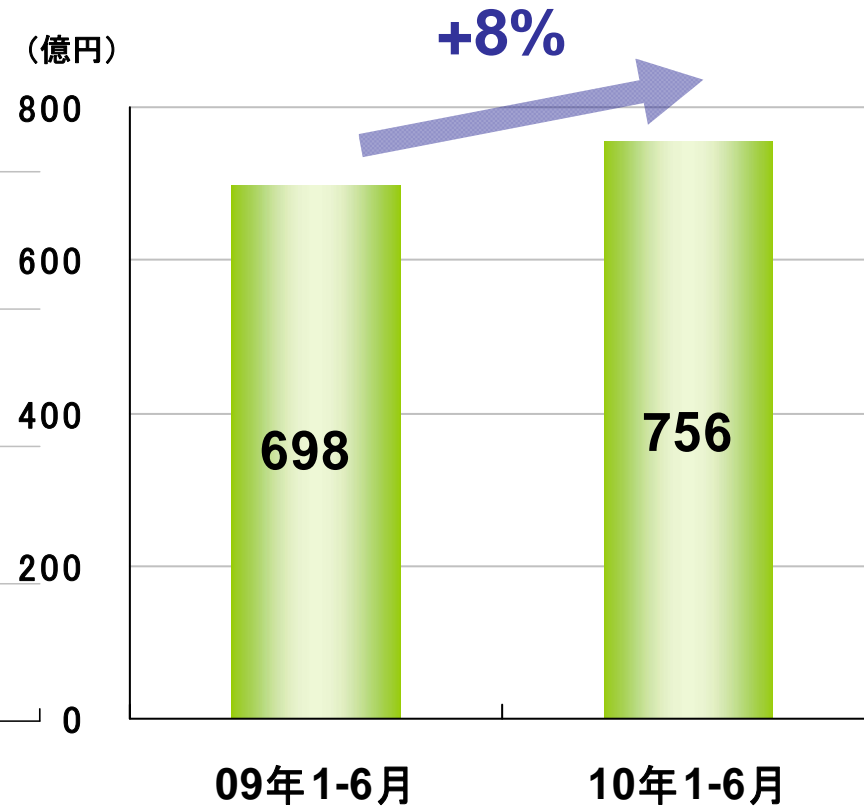
- ①番組・その他営業費用 (+10%)
 - ・連結子会社の増加。
 - ・新規加入世帯増に伴う関連費用の増加。
- ②販売費及び一般管理費 (+11%)
 - ・連結子会社の増加。
 - ・大型プロモーション施策による広告宣伝費の増加。
- ③減価償却費 (+8%)
 - ・加入世帯の増加に伴う固定資産の増加。
 - ・連結子会社の増加。

営業利益、EBITDA*

営業利益



EBITDA*

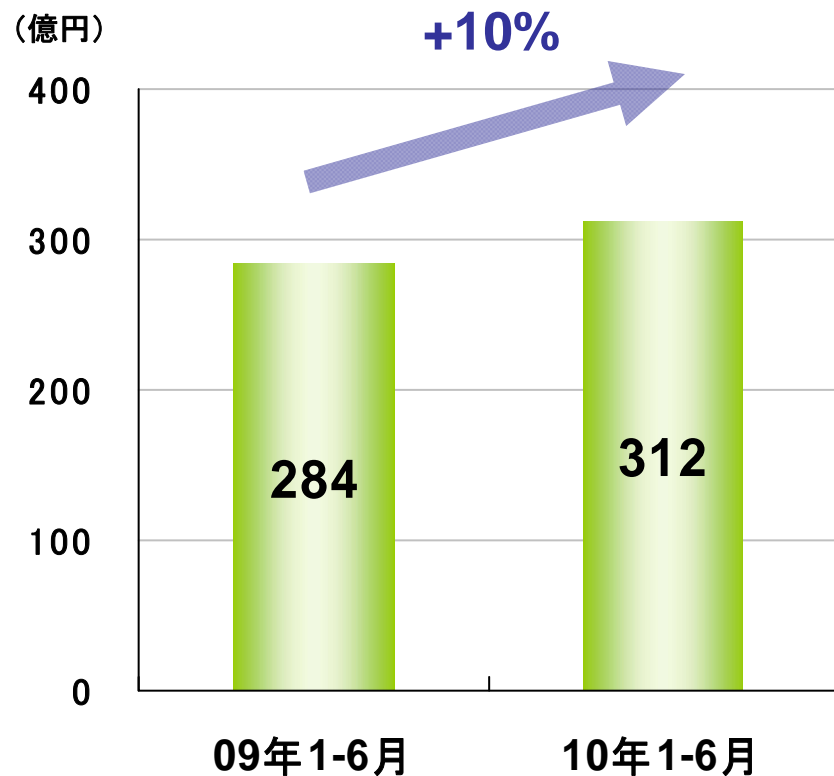


*EBITDA = (営業収益) - (番組・その他営業費用) - (販売費および一般管理費)

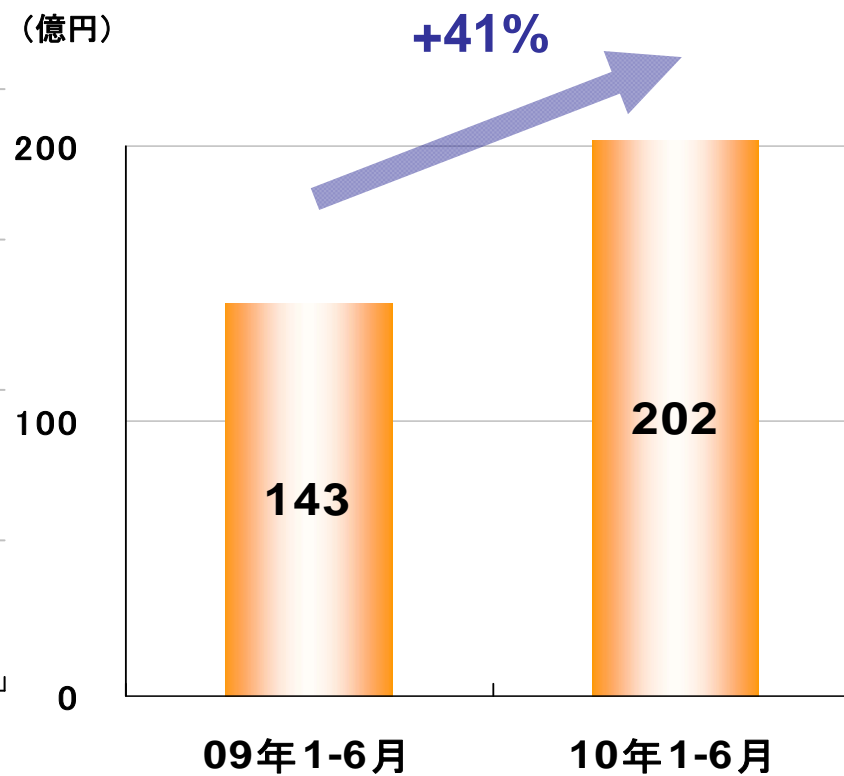
税金等控除前利益、当社株主帰属四半期純利益 J:COM

[米国会計基準]

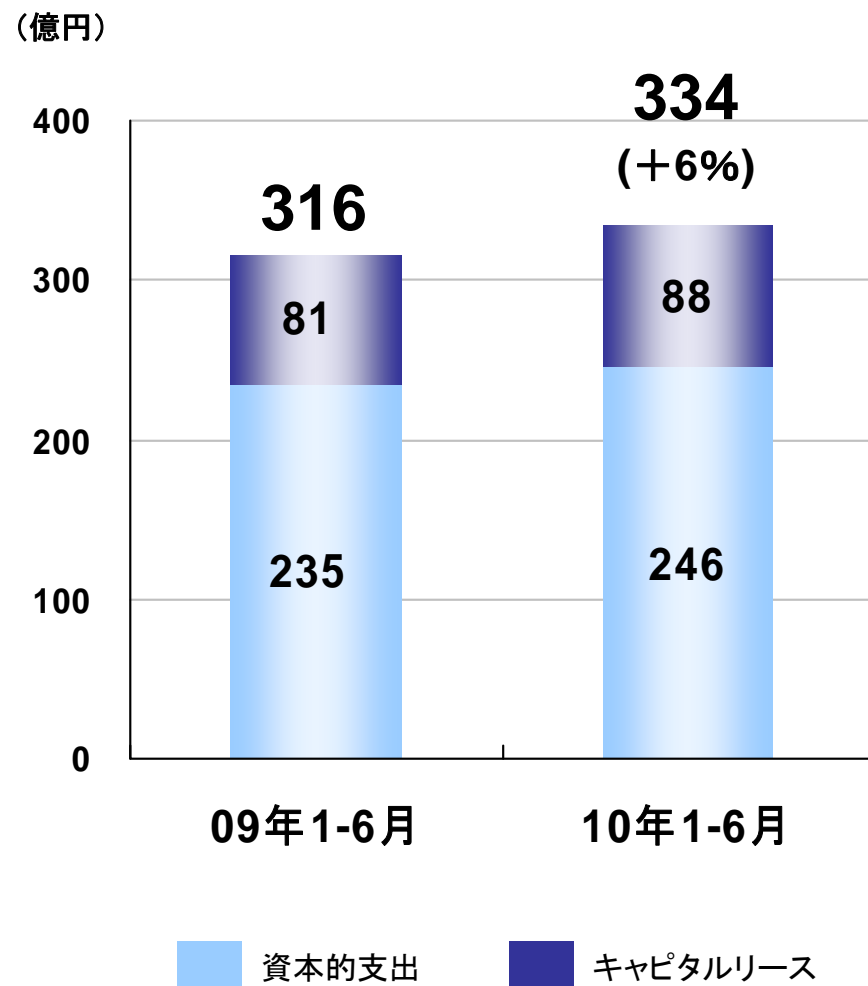
税金等控除前利益



当社株主帰属四半期純利益



設備投資

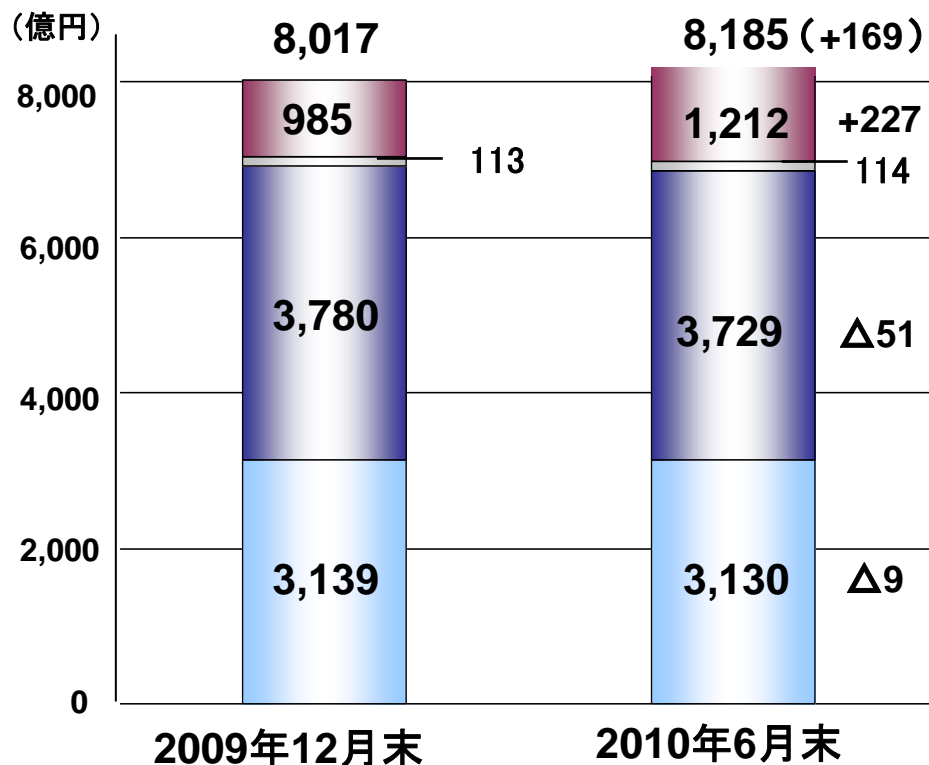


補足説明

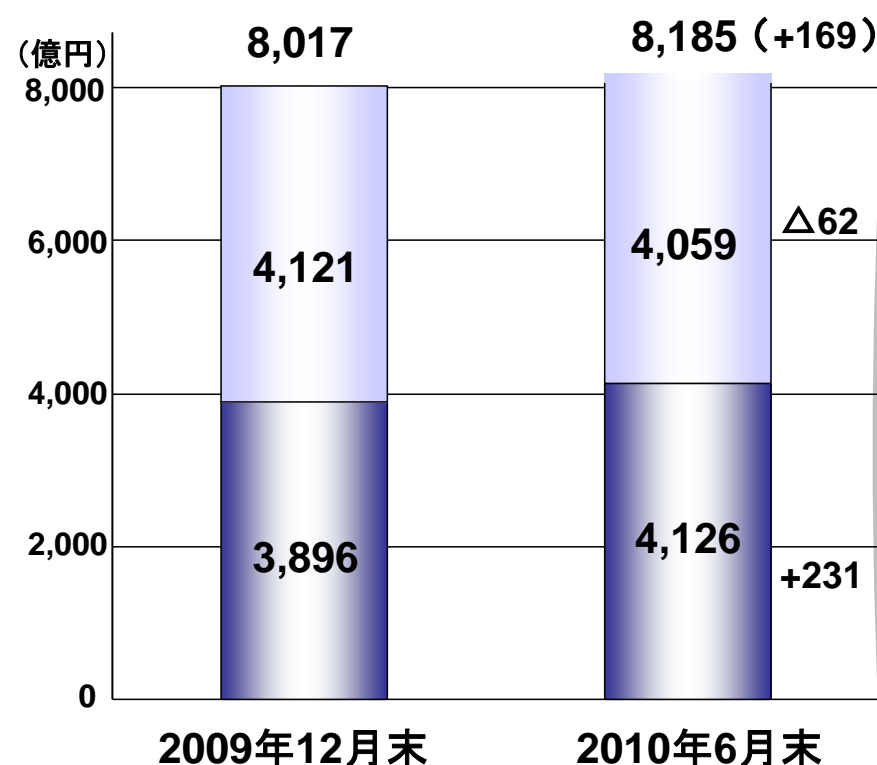
- ①資本的支出 +10億円
 - ・加入世帯数の増加による引込宅内工事費の増加。
- ②キャピタルリース +7億円
 - ・デジタルサービス加入世帯の純増数の増加およびブルーレイHDR導入によるSTBの調達金額の増加

貸借対照表

資産の部



負債、資本の部



- その他資産合計
- 有形固定資産合計
- 投資合計
- 流動資産合計

- 資本合計
- 負債合計

【補足説明】

流動資産: 現金及び現金同等物が営業活動およびストックオプションの行使等により194億円増加。

【補足説明】

負債: 借入金の返済や繰延税金負債の減少により62億円減少。

資本: 当社株主帰属四半期純利益の増加などにより231億円増加。

キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2009年Q2	2010年Q2
営業活動によるキャッシュフロー	575	600
投資活動によるキャッシュフロー	△233	△254
財務活動によるキャッシュフロー	△161	△152
フリーキャッシュフロー*	259	267

【実績の概要】

四半期純利益218億円
減価償却費427億円

資本的支出△246億円
事業譲受による支出△11億円

キャピタルリース債務の元本支払△109億円
長期借入金の元本支払△62億円
配当金の支払△34億円
自己株式の処分による収入41億円

営業活動によるキャッシュフロー(600億円)から、キャピタルリースを含む設備投資額(334億円)を控除した額。

* フリーキャッシュフロー = (営業活動によるキャッシュフロー) - (資本的支出) - (キャピタルリース)

2010年12月期 通期連結業績予想

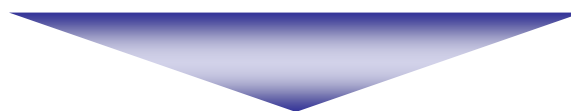


当社株主帰属当期純利益を40億円上方修正

	2010年12月期			
	前回予想	前期比 増減率	今回予想	前期比 増減率
営業収益	3,570億円	7%	3,570億円	7%
営業利益	665億円	9%	665億円	9%
税金等 控除前利益	620億円	7%	620億円	7%
当社株主帰属 当期純利益	325億円	7%	365億円	20%

背景

- ◆ 株主還元強化
- ◆ 2010年12月期最終利益の見通しが増加



・年間配当金予想: 1,500円
期末配当金を600円から900円に300円増額
(前回予想 1,200円)

[2009年度 年間配当金980円(中間・期末各490円)]

1. 第2四半期のまとめ
2. 第3四半期以降の重点施策
3. 第2四半期財務状況
4. KDDIとのアライアンスについて
5. 参考資料

アライアンスに関する検討について

- ▶ アライアンス検討委員会を、6月「アライアンス推進委員会」に改組し、J:COM、KDDI間で会社・部門をまたぐ4つの作業部会(WG)で検討
- ▶ 各WGには項目ごとに責任者を配置し、アライアンスの具体的施策実現に向け、強力に推進

通信事業・商品提携

- 固定・携帯に関する提携
- 高速無線データ通信に関する協業
- クロスセルプロモーション

メディア事業

- VODサービスでの連携/統合
- 両社広告営業部隊の連携による広告事業の拡大
- 両社グループが保有するコンテンツの相互配信

CATV事業

- J:COMとJCN間でのシナジー効果の実現
- J:COM及びJCNへのお客様からのお問合せの相互紹介の仕組み構築

技術・インフラ

- ネットワークの相互活用などインフラ面での連携
- CATV用次世代STBなど両社の技術力を活かした機器・商品の開発

通信事業・商品連携



		訴求対象	導入予定
「J:COM PHONEプラス」 の導入		新規加入者・ レガシー加入者	2011/4～
無料通話対象 の拡大	対KDDI固定	J:COM PHONE 加入者	2010/12～
	対auケータイ		2011/4～
「au 紹介取次」 の開始		J:COM 加入者	2011/4～
「J:COMまとめ請求」 の導入		J:COM & au 加入者	
「J:COM WiMAX」 の導入		J:COM NET 加入者	2011/1～
J:COM × au クロスセル・プロモーション		J:COM又はau 加入者	2010/8～

優遇通話サービス
適用範囲の拡大

お客様満足度向上、
解約率低減

au/KDDIユーザの
取り込み

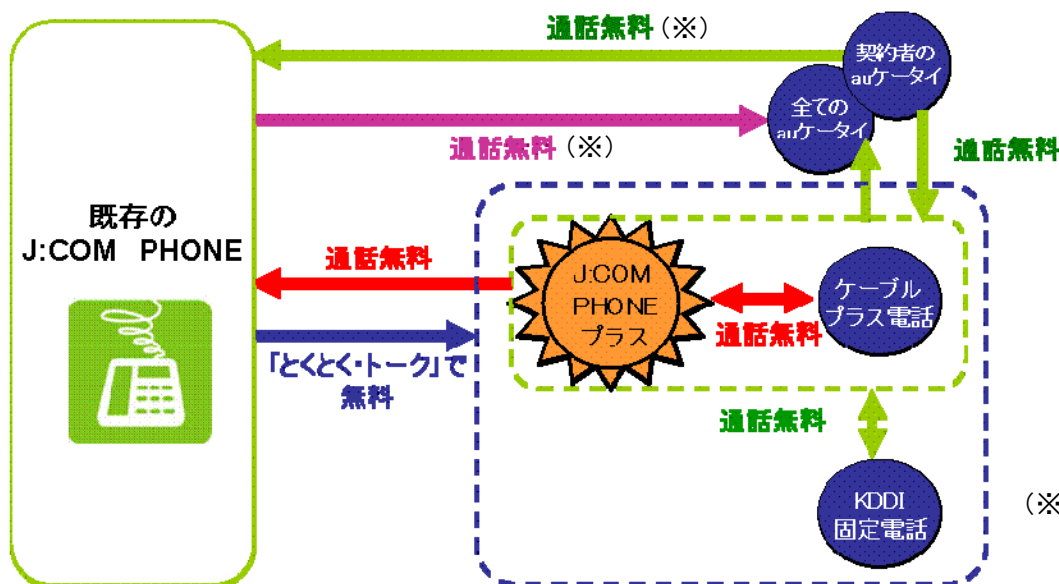
新規獲得機会増

■ 新電話サービス「J:COM PHONE プラス」の提供

- KDDIのケーブルプラス電話の卸による固定電話サービス
- 2011年4月開始(予定)
- 新規販売は新電話サービスに切り替え
- 既存レガシー電話のお客さまを新電話サービスへ移行



■ 既存J:COM PHONE加入者を対象とした優遇通話措置



(※) 無料通話となる条件については検討中

■ au紹介取次制度開始

- J:COMがお客さまにauを紹介
- 2011年4月開始(予定)

■ 「J:COMまとめ請求」開始

- CATV、インターネット、固定電話等の各種J:COMサービスとauの請求をJ:COMに一本化する制度
- 2011年4月開始(予定)

■ J:COM WiMAX 提供開始

- UQコミュニケーションズのWiMAXサービスをMVNOで提供
- J:COM NET加入者へのオプション
- 2011年1月開始(予定)



■ **J:COM × au クロスセル・プロモーション 関西で実施**

- 「入ったクキャンペーン」
2010年8月1日～9月30日
- auユーザにJ:COMサービスを、J:COMユーザにau携帯を訴求し加入促進



	J:COMの全サービス	au携帯
ターゲット	関西のJ:COMエリア内au加入者 約60万世帯 (※戸建のみ)	関西エリアのJ:COM加入者 約110万世帯
オファー	<div style="border: 1px solid black; background-color: #FFD700; padding: 5px; text-align: center;">工事費無料</div> <p style="text-align: center;">+</p> <div style="border: 1px solid black; background-color: #FFD700; padding: 5px; text-align: center;">VOD 5,000円分還元 または HDR 6ヶ月無料 または ブルーレイHDR2ヶ月無料</div>	<div style="border: 1px solid black; background-color: #FFD700; padding: 5px; text-align: center;">MNP新規対象 携帯電話価格割引</div> <p style="text-align: center;">+</p>

■ J:COM社員向けにau業務用携帯端末を導入

- 約5,700台
- 2010年9月～10月 予定



■ auの通信モジュールを搭載した電子決済端末の導入

- オペレーションの効率化を目的として、約1,800台導入
- J:COM営業社員が、お客さま宅等で簡単に決済可能に
- 2011年Q1予定



メディア事業 : VOD、コンテンツ相互配信、広告事業 **J:COM**

■ VODサービスでの連携

- 2010年8月～、コンテンツ調達の一元化
- 今後、卸売スキームへの転換やVODシステムの統合を検討

J:COM オンデマンド

MOVIE SPLASH VOD



■ コンテンツの相互配信

- 「auひかり TVサービス」でJ:COMグループの専門チャンネルを放送（2011年6月までに実施予定）
- KDDIのLISMOキャンペーン映画「ラブコメ」等をJ:COMオンデマンド等で配信（2010年8月～）



■ 広告事業

- J:COMグループの専門チャンネルやコミュニティチャンネルと、auとの連動によるパッケージ型広告商品の開発と販売（2010年10月～予定）

J:COM ×  **mediba**

■ J:COMとJCNによる共同プロモーションを実施

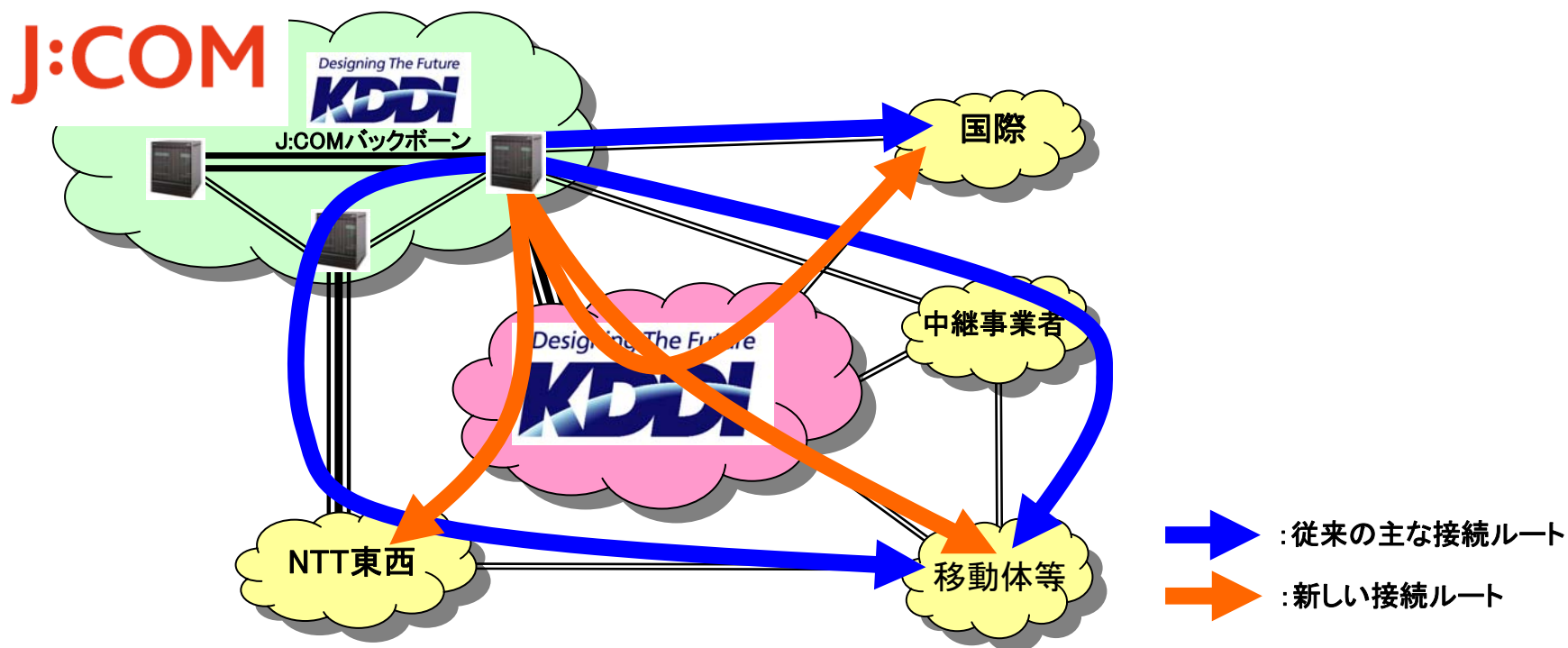
- 第1弾は2010年10月に共同広告を実施:HD化を訴求
- 第2弾は2010年12月に、都内で共同イベントを実施
 - 専門チャンネルの人気キャラクターを集めたテーマパークを予定
- 認知向上と加入促進、CS向上を期待

■ J:COMとJCN 相互加入者紹介制度 新設

- 2010年7月開始

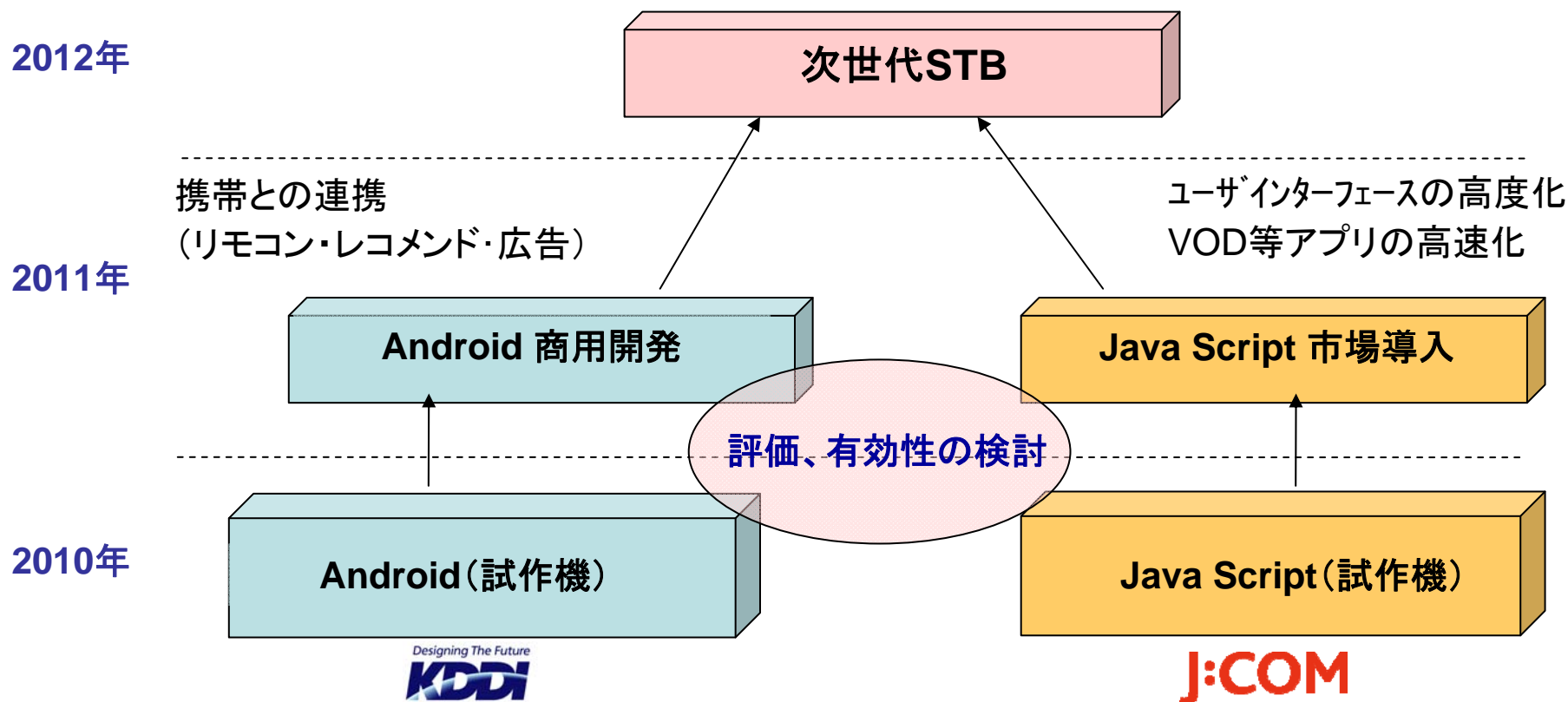
■ KDDI電話網との相互接続を2011年4月以降、順次実施

- 2011年4月以降、順次実施
- 主要拠点でKDDIと相互接続
- 国際接続は、他事業者からKDDIへ
- 電話運用コストの削減効果



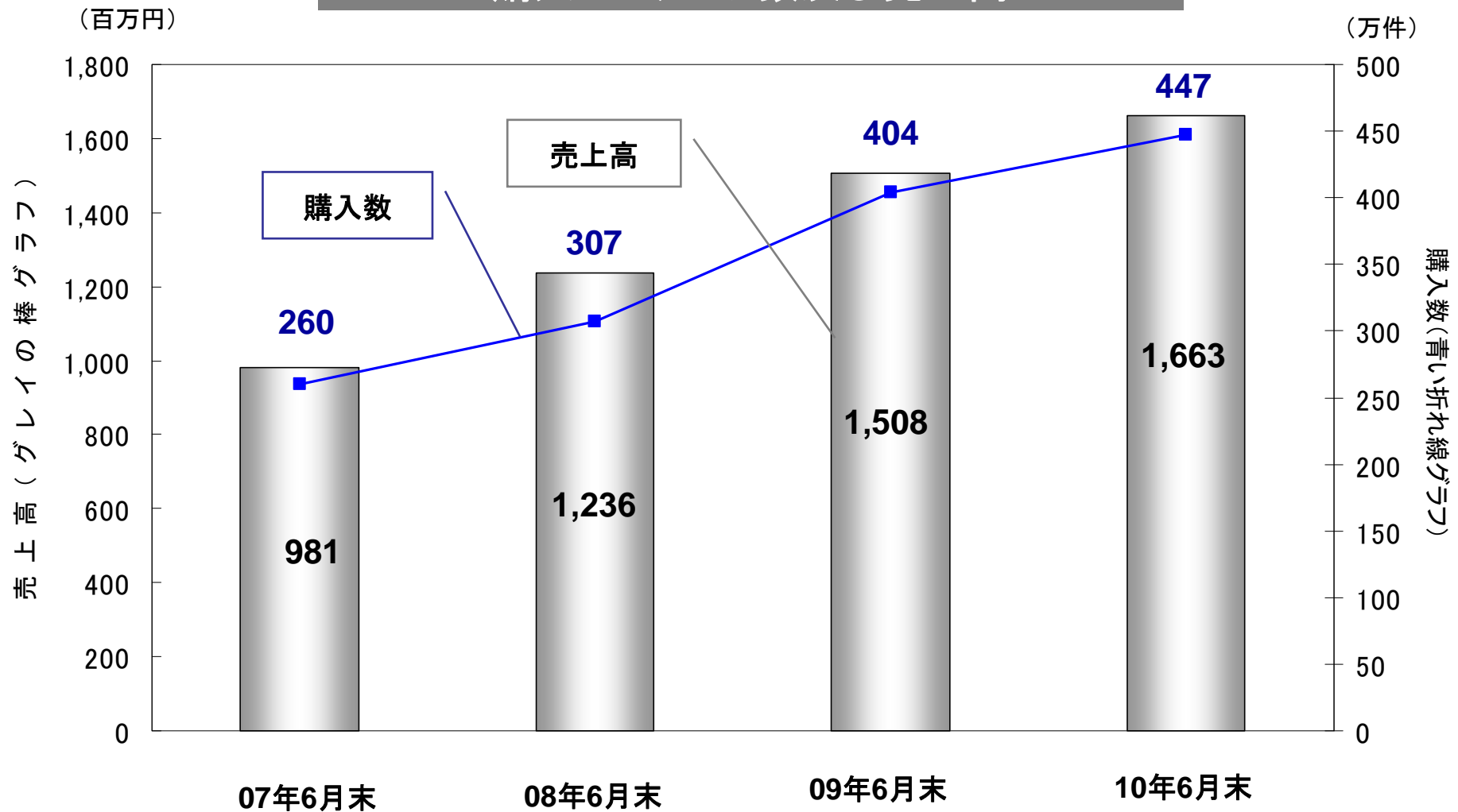
■ 次世代STBの開発

- 2010年10月のCEATEC(家電見本市)に両社の試作機を展示
- 2012年中に、次世代STBの投入を目指す

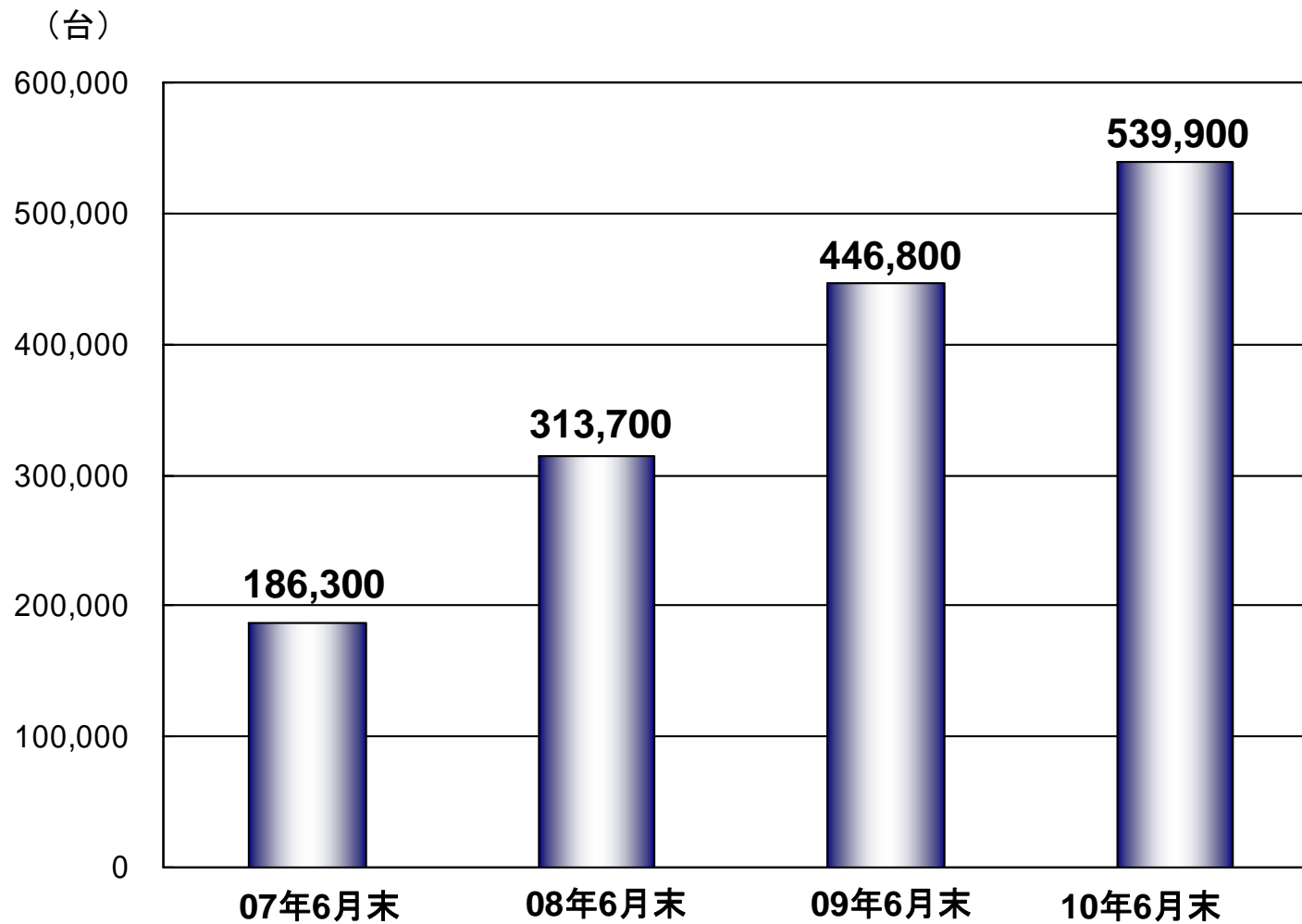


参考資料

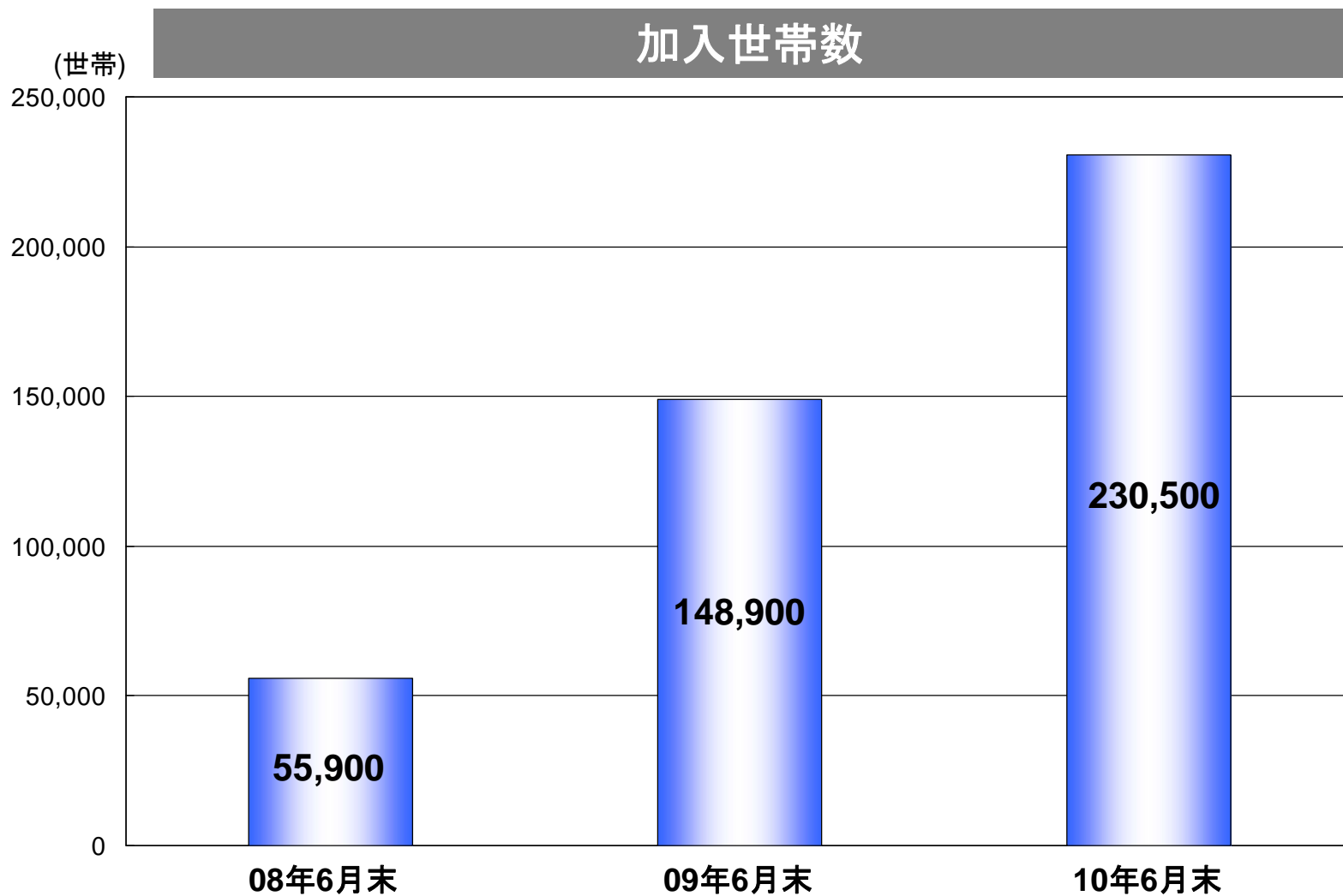
購入コンテンツ数及び売上高



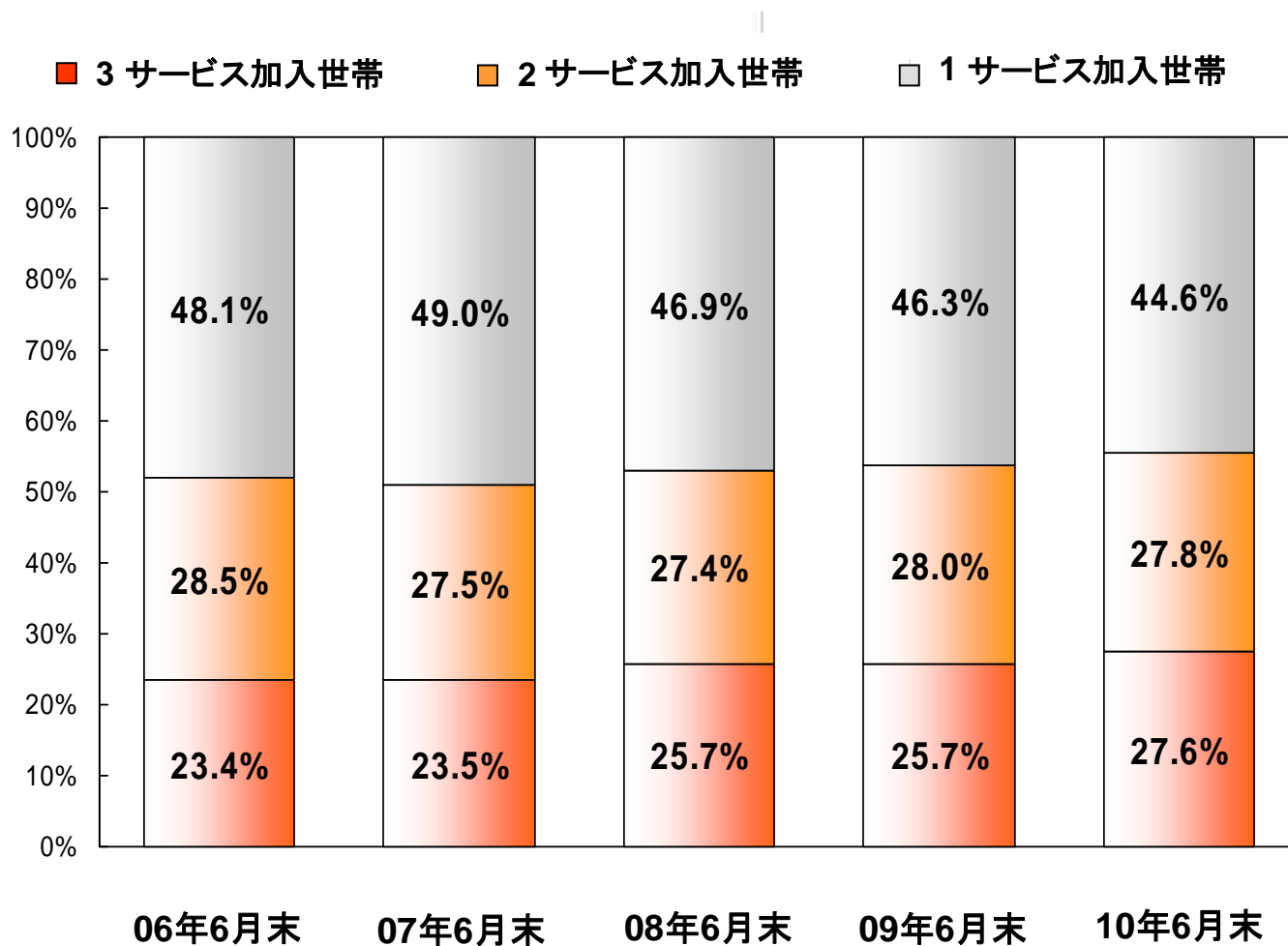
ハードディスク内蔵型STB「HDR」



160メガ 超高速インターネット接続サービス



加入サービス数別の世帯構成比



チャンネル別 視聴可能世帯数



(2010年5月末現在)

チャンネル名/会社名	区分 出資比率	視聴可能 世帯数	チャンネル名/会社名	区分 出資比率	視聴可能 世帯数
ベーシックチャンネル					
ムービープラス ジューピターエンタテインメント(株)	連結 100%	750万世帯 (790万世帯)	AXN (株)AXNジャパン	持分法 35%	683万世帯 (670万世帯)
LaLa TV ジューピターエンタテインメント(株)		633万世帯 (664万世帯)	キッズステーション (株)キッズステーション	その他 15%	832万世帯 (812万世帯)
大人の趣味と生活向上◆アクトオンTV (株)ジューピタービジュアルコミュニケーションズ	連結 90.00%	399万世帯 (397万世帯)	日本映画専門チャンネル 日本映画衛星放送(株)	その他 9.99%	680万世帯 (662万世帯)
ゴルフネットワーク ジューピターゴルフネットワーク(株)	連結 89.41%	698万世帯 (731万世帯)	時代劇専門チャンネル 日本映画衛星放送(株)		739万世帯 (684万世帯)
J sports ESPN, J sports 1, J sports 2, J sports Plus ** (株)ジェイ・スポーツ・ロード・キャスティング	連結 80.5%*	771万世帯 (796万世帯)	日経CNBC (株)日経シー・エヌ・ピー・シー	その他 9.75%	752万世帯 (748万世帯)
チャンネル銀河 チャンネル銀河(株)	連結 76%	338万世帯 (319万世帯)	オプションチャンネル		
ディスカバリーチャンネル ディスカバリー・ジャパン(株)	持分法 50%	672万世帯 (707万世帯)	アニメシアターX (AT-X) (株)イー・ティー・エックス	その他 12.28%	11万世帯 (11万世帯)
アニマルプラネット アニマル・プラネット・ジャパン(株)	持分法 33.3%	558万世帯 (588万世帯)			

出所: 各社

()内は2010年2月末現在の視聴可能世帯数

* 100%子会社(有)ジューピタースポーツを通じた間接保有分を含む。

** J sports PlusはJ:COMではオプションチャンネル。